

【 研究論文 】

グローバル人材をどう育むか
—韓国における児童英語教育をめぐる政策分析—

柴崎 行雄

(九州大学大学院生)

The Development of Global Human Resources:
A Policy Analysis of Teaching English to Children in Korea

SHIBASAKI Yukio

(Graduate Student, Kyushu University)

Abstract. The purpose of this study is to report some latest in teaching English to children in Korea in order to find their implications to the discussion about Japan's education system. Firstly, it reviews the Korean strategy of "*seggyehwa*", which is a Korean word for "globalization" but with more government-initiated policy connotations. As part of this "*seggyehwa*", in 1997, the government introduced its 7th National Common Basic Curriculum, which has been promoting foreign language education ever since. Secondly, the current study summarizes some social problems associated with education expenses, young children's studying abroad, currency outflow, among others. Finally, the study reports "Jeju Global Education City (JGEC)" as a Korean solution to these problems. The Korean government has invited well-known international schools that provide high quality education in Jeju Island, the southern-most island in Korea. Established first was North London Collegiate School Jeju, which started its instructions in the year 2011. The analysis of the Korean education suggests that Japan should create Japanese original styles of English education that has bases in the traditional values and yet has a capability to develop global talents.

0. はじめに

国境を越えて活躍できる人材「グローバル人材」をどのように育成するのかという議論が活発化している。それは文化背景や価値観の違いなど多様性を受け入れたうえで、コミュニケーションを円滑に図り、問題解決を遂行する能力を育もうという方法論である。そもそも「グローバル人材」というのは比較的新しい造語である。「グローバリゼーション」や「フラット化」といった

概念や是非は、経済学分野を中心に昨今研究が進められてきた。スティーガー（2010）は、1 万年前に人類が食糧生産をはじめたとき歯車が動き出したとしたうえで、文字と車輪の開発によって瞬く間に波及し、現代に至っては異なる経済文化や法体系の共同体が市場原理の高まりによってネットワーク的に連結していくとする「拡散を続ける統合化現象」としている。また、ハイエク（1986）やフリードマン（2008）らは、裁量的な経済政策の限界などからグローバリズムを擁護する一方、グレイ（1999）やスティグリッツ（2002）、ライシュ（2008）らは、廉価な製品や労働を提供する各国の経済格差の上に成り立つアメリカの企てと批判している。グローバル時代そのものには意見が分かれるものの、建宮（2006）が指摘するように、人材においては高度な専門知と語学力があれば、より上位の社会階層への移動だけでなく、国をまたいだ移動さえ容易になるという利点が得られることは事実であろう。

近年日本では政府主導で「グローバル化」時代に対応できる人材を育てようという動きが出始めた。2010 年 6 月に閣議決定された「新成長戦略」では、「グローバル人材の育成と高度人材の受け入れ拡大」¹⁾ が戦略の 1 つとして明示されている。これは 2020 年までに在留高度外国人材を倍増し、日本人学生の海外留学や研修を 30 万人するとともに、外国人留学生の受け入れも 30 万人にするというものだ。翌年には、閣僚による「グローバル人材育成推進会議」²⁾ を設け、その結果として、海外留学者の推進だけでなく義務教育にまで遡った育成方法を提唱した。それを受け 2011 年度より全国の小学校 5・6 年生の外国語活動を必修化し、2013 年現在でも政府の諮問機関である「教育再生実行会議」において、児童が英語に触れる時期をさらに早めることが検討されている。そのような潮流を受けて、保護者のなかには、子どもを地元の小学校へ進学させずに、英語で授業をする国内のインターナショナルスクールに通わせたり、海外の現地校に母子留学させたりする事例³⁾も出てきた。しかしこれらの現象は非英語圏のアジア諸国では 10 年以上前から生じており、特に韓国では、英語教育の低年齢化とシステム化が著しく、それによって生じた問題に対する解決策を、国を挙げて模索し続けてきた歴史がある。現在の韓国の教育制度の土台となっているのは、朝鮮戦争後に第 1 次教育改革として定められた教育改革方案である。日本の学習指導要領に該当する方案が、現行の第 7 次教育課程に至るまで約 10 年間隔で改訂されてきている。そのなかで、英語は比較的早い段階から日本の小学校にあたる初等学校に導入されてきた。1981 年から 1992 年までは特別授業として 4 年生以上を対象に週 1 時間実施され、1992 年からは選択科目となり、1997 年から正規科目として組み込まれたのである。日本よりも実に 15 年以上前のことである（バトラー後藤、2005）。

そこで本稿の目的は、韓国における児童英語教育の問題をめぐる最新の政策を分析し、その特徴を明らかにすることである。そのために、具体的にどのような過程を経て、こうした制度の変化に至ることができたのかを検証する。また、その過程の特徴から、どのような知見が得られるのか。超学歴社会の韓国が抱える問題や最新教育事情を日本の合わせ鏡として参照しながら、小学校の義務教育分野にまで波及した即物的かつ実利的な時世の流れも考察していきたい。

1. 分析の枠組み

この節では、まず韓国の児童英語教育の変遷に関する先攻研究に触れたうえで、本稿における研究の意義を述べる。そして分析の枠組みとして、制度変化の定義と、韓国の政府や教育システム、制度変化を促す環境の各概念を概括していく。

1. 1. 先行研究の検討

韓国の児童英語教育の導入をめぐることは、主に英語や教育の各学会誌などを通じて、すでに日本に紹介されている。それらにおいては制度変化に直接かかわった組織を中心とするレビューや具体的な状況が取り扱われ、全体像や概略を把握するときに有用である。しかしながら、制度変化によってもたらされた最新の問題や、その改善あるいは解決のために施された対応策は常に更新を余儀なくされる。そのため韓国の児童英語教育をめぐる事情を総合的に鑑みるだけでなく、最近の状況を参考にして考察を加える必要性が生じてくる。韓国の児童英語教育導入の歴史と内容については、多くの先攻研究によってまとめられている。大谷、相川、東、沖原、林（2004）は韓国の教育改革の変遷について軸となった教育改革方案を軸に整理し、バトラー後藤（2005）は中国や台湾など東アジア諸外国と相対的に韓国の児童英語教育をとらえている。また田中（2008）は、金泳三大統領が政権を担っていた当時の世界情勢を中心に据えて英語教育の背景を述べている。さらに樋口（2006）や（金、2007）、樋口（2008）は、児童英語教育の導入から数年を経て派生した諸問題についても触れている。

しかし、上述したような近年新たに生じた問題や施された政策を取り上げている例は少なく、特に2010年代以降に生じた事例を扱ったものは皆無に等しく不満が残る。そのような理由から、先行研究だけでは捉えきれない最新の状況を、制度変化につながった圧力は何だったのかという観点から、本稿では分析を進めていきたい。その際、制度変化に関する理論的な枠組みと政策に関する研究も参考にしていく。

1. 2. 制度変化を促す環境

まずは制度変化そのものについて考える。そもそも制度というのは、法令などにおける手続きを示すが、新制度論の説明ではその概念が拡大される。戸谷（2003）は、1990年代後半の日本の金融ビッグバンにかかわる制度変化の分析から、制度とは法令に限らず、それをめぐる「世の中の仕組み」に関する「共有された予想」と定義した。ここでいう予想は制度に関する期待でもあり、だからこそ制度の安定性が担保されているとも言及している。しかしながら、「環境の変化とそれに対する適応ペース」の時差から生まれる「ギャップ」によっては、「自明のものとして捉えられていた制度は、不適切なものではないかという疑念」（p. 122）が起り、変化のきっかけになり得るとも示唆している。だからこそ、そのような疑念が制度変化に向けての取り組みを引き起こすことになり、当該制度をめぐる参加者や既得権益者同士の対立につながる。そしてその対立は、制度の回復すなわち現状維持を希望する者と、新しい制度に利益がある者との間の政治的な争いとして表出するのである。一般的にその争いの過程は、歴史や他国での実践、政治理念、さらにはリーダーシップといった象徴が用いられるため、当該制度をめぐる政治的政策的状况には、各国の特徴が反映せざるを得なくなる。この過程で共有された予想や期待が変わり、やがて法令手続きの改定を含む制度変化が起こるのであるとしている。

もちろん争点になる制度によって参加者や既得権益者がかわるが、本稿の対象となる英語教育では、吉川（2000）の調査がその例となり得る。韓国政府の立場としては、アメリカ英語をモデルとして韓国民の英語力は向上させたい。だが、それに伴う英語圏の文化流入はなるべく抑えたいという意向が如実に表れているという。吉川が行った英語教科書の内容分析からは、第1に勤勉や節約、規則遵守など道徳的や教訓的なものが多くみられ、第2に韓国の伝統文化や風物、人物の紹介と礼讃となった。しかしそれとは対照的に、アメリカやイギリスなど外国を取り扱う内容は観光案内程度にとどまっていた。また韓国政府の教育人材育成部⁴⁾も、語学的能力の養成の

ほかに、自国の文化を再認識することで正しい価値観を持つことを英語教育の目標に掲げている。過度の愛国心と外国人嫌いの民族性とも揶揄されることもあるが、裏を返せば英語や英語圏に対する憧憬にもとれると吉川は結論付けている。さらに古田（2005）によれば、民族性と風土には不可分な関係があり影響を与えているという。中国大陸から突き出た半島という地理的状況は、逃げ場のない袋小路を意味している。大陸からの強国や日本の脅威に絶えず脅かされ服従を余儀なくされた民族のため、血縁を核とした結束力を高めることを大切にせざるを得なかった。そのような歴史的な背景が、韓国の異文化排斥と自文化礼讃という気風を作り上げたと言及している。英語および英語圏文化に対する韓国民の姿勢は、この気風が影響を与える要因になり、教育改革においても上意下達の韓国の気風が改革推進を後押ししたと結論付けている。

このように政府と教育システム、そして制度変化を促す「環境」を考察するための各概念が、分析枠組みとして重要になる。そこで制度の分析レベルを提案したスコット（1998）を参考にし、「環境」への認識や影響を検討していく。つまり韓国の児童英語教育の導入の経緯、政策の変遷の過程を分析することによって、韓国的特徴を抽出していくことにする。

2. 政府による英語教育の推進

前述したように韓国の児童英語教育導入の歴史と内容については先行研究によってまとめられているが、本稿の分析枠組みからとらえると、政府が国内外の情勢を勘案して当該制度に対する疑念を抱き、その疑念を解決するために共有させようとする期待を作り出し、政策を通じて実現しようとした過程となる。それらを分析しようとする、金泳三大統領の英断と現行の第7次教育課程の2つが典型として見えてくる。

2. 1. 大統領の英断

韓国では1980年代に民主化の流れが生まれ、1993年に金泳三が初の文民出身の大統領となった。金泳三は「世界化（*seggyehwa*）」をキーワードとして教育立国構想を打ち出し、経済だけでなく政治や社会、文化など全ての分野で先進国水準に到達させようとした。その「世界化」構想は、金泳三大が海外訪問をするたびに具体化されたが明確な概念定義がなされておらず、推進された戦略の文脈からその意味を捉えるしかない。ただ「世界化」は、無限競争時代の新たな秩序のなかで、我が民族が世界の中心に立つ唯一の道と宣言されている。そのため「世界化」時代を担う人材育成の養成が不可欠であるとされ、韓国政府も世界化推進委員会など専門機関を設け、英語教育を正規教科として初等教育から導入することを推し進めた。その結果、新カリキュラムである第7次教育課程が作成され、2年間の実験期間を経た後に本格的に実施されるに至ったとされている（金、2007）。

2. 2. 第7次教育課程と能力別授業

現行の第7次教育課程は、初等学校1年次から高等学校1年次までの10年間を一貫した国民共通基本教育課程とするなど、カリキュラムを大規模に変更したことで知られている。初等学校、中学校、高等学校を通じた英語教育の目標は、次の4つが挙げられている（大谷他、2004、p. 15）。

1. 英語に興味と自信を持ち、意思疎通ができる基礎能力を養う
2. 日常生活と一般的な話題に関して、これを活用できる能力を養う
3. 外国の多様な情報を理解して、これを活用できる能力を養う
4. 外国文化を理解することにより、我が国の文化を再認識し正しい価値観を養う

そのなかで初等学校英語は、児童が日常生活において使用する基礎的な英語を理解して、表現

する能力を育てる教科として位置付けられている。学習の柱は音声言語教育で、意思疎通の基礎となる言語機能能力を育むこととしている。一方で文字言語教育については、平易な文の読み書きができるようになる程度で、音声言語教育と連携した内容構成とされている。ちなみに各学年で求められる基本的な語彙数は 80 語から 120 語ほどであり、初等学校の 3 年次から 6 年次までの 4 年間で 450 語以内の履修が奨励されている。また韓国独自の教育課程として推奨されているのが、児童の学習能力の差異を考慮した能力別授業である。まず全ての児童に「基本課程」を適用したうえで、目標に達しなかった場合は「補充型」の学習を、目標を達成した場合は「深化型」の学習をそれぞれの児童に追加していく(金、2007)。これは韓国ならではの裁量的な制度である。

そもそも韓国の教育体系は日本と類似する点が多く、年齢主義の強さや教育熱の高さなど共通する部分も大きい。また教育の機会均等化と大衆化が高いレベルで達成されて、教育資源分配の公平性が重視されている点も同じである。このような国では、教育資源分配の効率性を追求する裁量型教育や才能教育は概して否定されやすい。しかし韓国はアジア諸国のなかで最も積極的に才能教育を進めてきた歴史的事実がある。

3. 教育システムの変遷

前節ではのうち、本稿の分析枠組みにおける韓国政府の関わりを、「世界化」を標榜し教育改革を断行した金泳三政権と、結果として導入された第 7 次教育課程の 2 つの側面からみた。この節では、教育システムの変遷に影響を与えた国内外の情勢をまとめ、現在派生している諸問題を言及する。

3. 1. 経済危機が韓国の教育へ与えた影響

韓国が才能教育に代表される「能力に応じた教育」を本格的に実施したのは 1980 年代初頭であった。その背景には 1974 年に都市部の高等学校で導入された平準化政策がある。平準化政策とは、過熱した受験競争の緩和と、学校間序列の解消、それによる公平で平等な教育環境の整備を目的とした制度である。学校別での競争入試の禁止し、定められた学校群ごとに選抜試験や中学校の内申書の成績をもとに合格者を決め、抽選により生徒を学校に配分することが骨子とされていた。平準化政策導入後は一定の成果をあげたものの、学級の異質集団化を招くとともに教育の画一化をもたらすことにもつながった。また、様々な学力層の生徒が混在する学級では、教育の内容や進度は中位層を基準とすることになり、才能児の教育機会を提供することが困難となり将来の人材という国家資源の損失にもつながることになった。それに加えて、同時期に科学技術分野や外国語分野に秀でた人材に対する需要も高まりを見せていた。そのため、当該制度を保持しつつも例外的措置として、科学高校や外国語高校といった専門教育機関を設置する運びとなったのである。この動きは政策的にも年々強化され 1997 年に制定された教育基本法でも、才能教育の実施が政府および地方自体の義務として明記されるまでに至っている。

しかし 1990 年代半ばまでは能力に応じた教育を実施することに批判が強かった。主に 3 つの理由が挙げられる。第 1 に少数の者だけに特別な教育を提供することは不平等という批判であり、第 2 に格差のある社会構造の再生産を助長する恐れがあるという批判であり、第 3 に子どもや保護者の教育熱をあおって受験競争や課外学習を過熱させるという批判である。当時は特殊目的校として指定を受けた科学高校や外国語高校が急増しており、卒業生の大学進学実績が世間の注目を集めるようになっていた。そして、いつしか才能教育機関としてよりも、名門大学進学のため

の受験名門校としてみなされるようになっていたのである。しかしその批判も、1997年にアジア各国を襲った通貨危機、韓国ではIMF危機⁶⁾として知られる出来事によって一蹴されることになる。

IMF 危機により韓国はデフォルト寸前に追い込まれ、数多くの企業が倒産し、街には失業者があふれた。朝鮮戦争以降目覚ましい経済発展を遂げてきた国民にとって痛恨の極みであり、その衝撃が教育政策に対する認識を大転換させることにつながったのである。つまり世界との激しい競争に勝ち抜いていくために、天然資源に乏しい韓国唯一の資源である人的資源を、国を挙げて開発していく機運が強烈に高まったのである(石川、2010)。21世紀の知識基盤社会においては、1人の卓越した才能児が数万から数百万人の国民を養っていく力を持つという期待さえ抱かれ、その頃から正当化されるようになった。つまり才能あるとみなされた人材の能力と適正に応じた教育機会を提供することは、個人の自己実現を図るという個人的または教育的側面と、国家および社会の発展に寄与あるいは還元しなければならないという側面をも担うことが広く期待されていたのである。

3. 2. 翻弄される保護者たち

日本のような小学校や中学校の受験が存在せず、大学入試のみが過熱する韓国の教育制度では出身大学が一生を決めるとも言われている現状がある。そのため大学受験競争は熾烈を極めることになり、最終目標である大学に向けた先行学習が小学校から行われ、親たちの教育熱は加熱の一途をたどっている。

経済協力開発機構(2011)の調査資料でも、初等中等教育機関への教育支出における私費負担の割合は韓国が加盟国の中で最も高く、在学者1人当たりの教育支出は1492.5ドルとなった。李(2010)も教育支出を算出した結果、2人以上の世帯の2009年の教育費は、前年に比べて7.2%の増加し、6年前に比べると1.5倍になったという。その調査ではソウル市に住む5人家族の事例を挙げているが、該当家族は月収の半分近く、月によっては収入の4分の3を教育支出に充てることもあるという。ちなみに韓国では、学校での公的教育を「公教育」といい、学校以外での学習は「私教育」と呼んでいる。「私教育費」が「公教育費」を上回るなど家庭での高い教育負担が少子化の要因とも指摘されて、2005年の合計特殊出生率⁷⁾は1.08と世界で最も低くなっている(李、2007)。

また2008年に入学査定官制度が本格的に導入され、大学受験に際して英語検定などの資格やボランティア活動、大きなコンクールでの入賞経験などの要素も加味されるという制度変更が行われた。しかしこれも結果として、個人の能力を証明する資格や経験を身につけさせようとする動機付けとなり、保護者たちが子どもに小さいうちから多くの習い事をさせることの通例につながった。そもそも入学査定制度の導入は、学業の成績だけでなく様々な才能や多様な素質を持つ人材を選別するためのものであった。だがここでも、人よりもいい点を取ろうとする競争を緩和するための対策が、新たな競争を生み出す結果となった。英語教育市場も、小学生さらには幼稚園児へと対象を年々若年化しており、学習雑誌、英語学院、個人向けの家庭教師あるいは集団向けの課外教室が急成長をとげている。

さらには初等学校の児童までも欧米に留学する「早期留学」と呼ばれる現象さえも増加傾向である。早期留学については、小林(2009)が韓国経済の浮揚と関連付けている。金泳三政権が打ち出した「世界化」戦略によって留学ブームが起り、かつては富裕層と一部の特権層の子弟のみが早期留学を実行する余力があった。それが徐々に中小企業経営者や高学歴の専門職の親の子弟にまで拡大し、IMF危機を経験した反省を踏まえ早期留学熱が更なる高まりを見せたと分析し

ている。韓国教育開発院の調査資料でも、留学が事由で海外へ出国した初等学校の児童は、経済危機以降は、1998年度 212人、2000年度 705人、2002年度 3464人、2004年度 6276人、そして2007年度に12000人を超えるなど著しい増加をみせている。

しかしながら家庭の教育方針に依存したこのような早期留学の急増は、家族別居や階層間格差の固定化、学校教育の在り方、外貨の流出など様々な問題を派生させてきた。このうち家族別居問題の象徴とされるのが「キログ・アッパ⁸⁾」と呼ばれる早期留学生の父親たちである。子どもを欧米の学校で学ばせるために、身の世話をする母親と共に外国に住まわせて、父親だけが独り韓国内に残って仕送り生活をする姿を「キログ(雁)」に例えたものである。雁は韓国の代表的な渡り鳥であり、オスとメスの信義が厚く一度つがいになると一生相手を変えない習性があるといわれている。子どもの留学のために懸命に働き、海を越えて家族に会いに行く父親の姿が雁と重なっていると揶揄したものだ。場合によっては収入の9割を送金に充てる「アッパ」たちの過酷な生活実態もさることながら、44億9000万ドルにのぼると推計される韓国からの年間仕送り総額も問題視されるようになってきた。さらに早期留学ブームから十年近くを経た現在では、現地で英語を学び大学受験などのために帰国児童に対して、英語教師たちがどのように教育を施せばいいのかといった研究も進んでいる。

ちなみに子どもを早期留学させるのではなく、妊婦を海外で出産させる「遠征出産」の事例も増えていて問題となっている。遠征出産とは、アメリカの領土で生まれた全ての子どもに市民権が与えられる出産地主義を利用したもので、生まれた子どもにアメリカの市民権を取得させるための海外出産を意味している。なぜなら市民権があればアメリカの公立学校へ入学できる資格が与えられ、無償で英語での教育を受けることができる。アメリカの市民権を持たない子どもを通わさざるを得なかった私立学校の学費に比べると、金銭的な負担は格段に軽減される。しかしこの「遠征出産」も実質的に兵役逃れの手段にもなるとして、韓国内では社会問題視されている(李、2007)。

4. 解決策として提示された済州国際教育都市

韓国では経済危機を境に才能教育が正当化されるようになり、親たちの教育熱は加熱の一途をたどっている。韓国政府も対策を打ち出しはするものの、出生率の低下や海外母子留学の増加に歯止めがかからない。そんな中、現状の打開策として新たに打ち出したのが、本節で述べる済州島の国際教育都市計画である。

4. 1. 済州特別自治道

海外に早期留学しなくても韓国内で国際教育を施すことはできないか。解決策として韓国政府が新たに取り組みはじめた事業がある。韓国最南端の島・済州島に、定住型の英語教育を提供する街を造成する「済州国際教育都市」計画だ。韓国内だけでなく近隣のアジア圏の海外留学と語学研修の需要を吸収することも狙いに定めており、韓国政府の外郭団体(Jeju Free International City Development Center : JDC)が開発を主導している。15億ドルの巨額な当初予算を組んで、西帰浦市の3800km²の土地に、2015年までに12校の欧米の私立学校の誘致を進めてきた。

済州島の開発の政治的背景と歴史的推移については申(2006)による報告が詳しいが、1960年以降模索が続いてきた政府主導の済州島開発の総決算として位置付けられたのが、済州国際教育都市計画も包括する特区制度「済州特別自治道」であったといえる。そもそも済州島は人口60万弱、韓国の最南端に位置する香川県と同程度の敷地面積の小さな島である。韓国のハワイとも

称され、海に囲まれた自然環境や朝鮮半島本土と異なる特有の文化、比較的温暖な気候などが人々を引き寄せ、韓国内外から年間 700 万人が訪れる観光の島だ。その島の魅力を最大限に活用しようと、盧武鉉政権は立法や人事などの権限を済州道に委譲する特別法を 2001 年に制定。その後、韓国唯一の特区「済州特別自治道」が発足してからは大々的な規制緩和を全面に打ち出し、格安航空会社や免税店の設立、ビザなし入国、さらには永住権の付与などによる世界的な企業の誘致などを実行してきた。その流れのなかで、済州特別自治道と JDC が主導する形で 6 大事業開発を総事業費約 3 兆円かけて進行させており、それらがヘルスケアタウン、リゾート型居住団地、先端科学技術団地、港整備、テーマパーク、そして国際教育都市の造成なのである。

4. 2. 国際教育都市に設立された学校群

筆者は 2010 年から定期的に済州島を訪問して現地調査を行ってきた。済州島の 6 大事業開発のなかで着実に進行しているのが国際教育都市計画で、すでに運営がはじまっている学校群が 3 つ存在している。いち早く 2011 年 9 月に開学したのが、イギリスの私立学校 (North London Collegiate School : NLCS) の分校 NLCS-Jeju だ。本校にあたる NLCS は 1850 年にイギリスのロンドン郊外に創設され、4 歳から 18 歳までの 1000 人余りが学ぶ女学校である。イギリス国内屈指の進学校として知られており、毎年卒業する約 120 人のうち 3 割がオックスフォード大学およびケンブリッジ大学に進学するほか、米国のアイビーリーグなど世界的な知名度のある海外大学に留学する生徒も多い。NLCS-Jeju はその NLCS 初めての海外分校であり、男女共学という違いこそあるが、初等学校から高等学校までの全てのカリキュラムで本校と同一の教育システムを採用している。ちなみに初等学校と中等学校、高等学校は敷地内に併設されて、初年度の全入学者は 437 人であった。

また NLCS-Jeju と同時期に開学したのが Korean International School Jeju で、初等学校と中等学校、高等学校が併設した公立学校である。児童生徒 8 人に対して教師 1 人の比率の少人数教育が特徴で、教師の半分以上が修士号取得者かつ海外やインターナショナルスクールでの教育指導の経験がある。そして 2012 年 10 月に開学したのが、カナダの私立学校 (Branksome Hall) のアジア初めての分校にあたる Branksome Hall Asia だ。幼稚園から初等学校、中等学校、高等学校の 13 学年に、女子のみの 310 人が学んでいる。全学年のプログラムが IB 認定⁹⁾されているのが特徴で、カナダ起源の学校らしく敷地内にはアイスホッケー専用リンクとオリンピックプールなど課外活動施設が充実している。さらに 2012 年 12 月には、創立 170 年を誇るアメリカ伝統校の St. Johnsbury Academy が、済州島での分校設立に向けて覚書の締結を済ませ 2015 年の開学に向けた具体的な準備が進んでいるなど、済州国際教育都市の計画の進捗状況は極めて順調である。

各学校の代表者にインタビューしたところ、在校生のほとんどの出身地はソウルやプサンといった韓国の大都市であり、募集定員の数倍の受験希望者がいるという。このことから外貨流出を抑えられただけでなく、韓国国内でアイデンティティーを培える教育を享受させること教育機関としての目的を十分に果たしているといえそうである。

ちなみに済州国際教育都市に現存する NLCS-Jeju、Korean International School Jeju、Branksome Hall Asia の 3 つの学校群は、元々雑木林だった土地を開拓したため、済州島中心地からは車で 1 時間ほど離れている。それぞれ独立はしているものの徒歩圏内であるが、2012 年度からスクールバス以外にも、学校近くの停留所を発着する直通バスが 1 日に 12 往復運行されるようになり幾分利便性が高まっている。また各学校群に隣接する学生寮や、教鞭をとる外国人教師の寄宿舎、コンビニエンスストアやレストラン数店舗なども順次完成し、今や田園に急に出没し

た学園都市さながらの様相を呈している。

5. まとめ

本稿では、「グローバル人材」の育成の指標として、日本に先駆けて取り組んできた韓国の児童英語教育の制度変化を、法令手続きとしてだけでなく、それをめぐる期待の変化を含むものとしてみてきた。分析の枠組みで述べたように、制度変化に関わる期待や不安は、新たな制度をめぐる参加者や既得権益者同士の対立と争いのなかで徐々に共有され、その共有に至る過程は動態である。韓国の児童英語教育における制度変化のうち、法令手続きという側面では確かに変化を遂げている。それは「世界化」を掲げて金泳三大統領が英断した国策であり、その思想が具現化したものが第7次教育課程となった。この手続きによって「1997年から小学校4年生を対象に英語教育を実施」という非英語圏の東アジア諸国で最も早い学年次での導入ともなった。

しかしながらグローバル人材を作り出すと同時に、韓国内の教育事情の不安を払拭するという政府内部で共有された課題に対しては未だ解決に至っていない。経済危機によって韓国の国民は才能教育を受け入れざるを得ず、保護者の教育熱は加熱の一途を辿っている。そのため私教育費は高騰し出生率の低下も招くことになった。また海外母子早期留学やアメリカへの遠征出産が増加するなど様々な問題も派生している。それは韓国政府と国民のあいだに期待の共有がなされておらず、完全な制度変化を遂げたとはいえない状態である。そんな中、韓国政府が解決策として打ち出した施策が済州国際教育都市であった。世界水準の英語教育を提供できる教育機関を韓国内に造成することがねらいで、巨額の予算を組んだ国家プロジェクトだ。国際的に高い評価を受けている欧米の教育機関そのものを韓国内に誘致するというのが、韓国の「世界化」の現段階の結論である。

2013年現在、イギリスとカナダから誘致された名門私立の各学校群は建学したばかりであり、アメリカの有名私学は建設の覚書の締結を終えた段階である。開校した学校群の入学者の出身地によると、ソウルや釜山など大都市の富裕層の子どもが大半を占める。以前なら早期母子留学や遠征出産をしていた家庭層であるため、済州国際教育都市がその家庭にとっての選択肢となり、海外流出に歯止めをかけたと考えられる。これは韓国政府のねらいであり、今後もこのまま推移すれば目的の一部は達成したといえる。しかし済州国際教育都市に対する韓国の国民の期待については、標準課程を修了した卒業生もいない現段階で結論を出すには早過ぎるため、今後の検証課題とならざるを得ない。

6. 考察

上記のような韓国の児童英語教育の制度変化の分析結果をふまえ、日本における児童英語教育に対してどのような知見が得られるのかを考察する。まず児童英語教育の制度変化について、日本と韓国は教育に関する関心の高さは共通するものの、学校教育への導入の変遷や国民の期待が違っている。日本は韓国に比べて中枢への権力が集中していない政治構造であり、国民感情として才能教育を受け入れるほどの経済危機も訪れていない。そのため「世界化」を掲げた韓国ほどには「いわゆる欧米スタンダードという舞台にどれだけ早く到達できるのか」という競争に国を挙げて取り組んでくることはなかった。だからこそ、日本国内では児童対象の英会話教室が繁盛したり、本来は外国籍の児童を対象にしたインターナショナルスクールが注目されたりしているが、韓国ほど社会現象として問題視されてはいない。なおその競争は、倉本（2012）の言うところ

ろの「プッシュ型」のグローバル化の舞台での争いである。「プッシュ型」とは、アングロサクソン系民族によって、自国のスタンダードを相手国と交渉や説得をすることにより、強いリーダーシップで採用させて統一していく有り様である。ちなみにその文脈によれば、欧米の名門私学をそのまま誘致した済州島国際教育都市は「プッシュ型」受容の典型となる。

しかし韓国が「世界化」を打ち出してから、十数年が経ち「グローバリズム」そのものも急激な変化を遂げた。例えば製造業においては、かつて新興国は安価で優秀な労働力を供給する生産拠点という位置付けであったが、新興国市場そのものが拡大したことで現地での研究開発や販売戦略までも担う経営組織体となった。この「グローバリズム」の変化によって、当然求められるグローバル人材も変わってきており、より相手の文化背景を理解する柔軟性や、話し合いによって最適な落とし所を見つけられる問題解決能力が要求されてきている。倉本（2012）によれば今後、規格を一律に統合させる「プッシュ型」ではなく、双方向で妥協点を探る「プル型」のグローバル化に対応できる人材が求められるという。そのときには英語力は英語母語話者以外を結びつける道具としての意味合いが強くなっているとも述べている。

一般的に日本人は、相手の話をよく聞くことで言葉以外の意図を汲み取り、場の空気を読みながら状況を把握しようと努める能力に長けているとされている。この態度こそ妥協点を探る「プル型」に求められる能力であり、新興国の世界経済への寄与度がさらに高まるこれからの「グローバル化」に効果的だと考えられる。その一方で、仲間内の調和を大事にするあまり、個人の積極さが欠けていたり、習慣とは違う価値観をゼロから構築することに、違和感を覚えたり苦手意識を抱いたりすることも否めない。

日本の児童英語教育に関する本格的な制度変化は、韓国から周回遅れではじまった。韓国では法的手続きこそ終えたが、完全な制度変化を遂げたとは言えず時間を要しているのが現状である。韓国の事例を鑑みると、まず共有された期待が何かを明確にする必要がある。それは国家としてどのような「グローバル人材を育むのか」という問いを意味している。日本人児童が英語教育に触れる時期が早期化傾向にあるなかで、難しいかもしれないが、これまでの教育システムによって育まれてきた日本固有の柔軟性と理解力を大切に保持しながら、弱みとされてきた共有する価値観のない場から論理的かつ主体的に発信する力の素地を培えるような教育内容であることを期待してやまない。

註

- 1) グローバル 30 と称される事業で、2020 年を目途に 30 万人の留学生を受け入れることが目標。日本学術振興会により旧帝国大学や早稲田大学、慶應義塾大学など 13 校が採択された。
「グローバル 30」ホームページ <http://www.uni.international.mext.go.jp/ja-JP/>（2013 年 9 月 4 日閲覧）
- 2) グローバル人材育成推進会議は、平成 22 年 9 月 7 日に閣議決定され設けられた政策会議で、将来的に世界を舞台に活躍する日本人の数を増やすことが目的とされている。
首相官邸ホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/>（2013 年 9 月 4 日閲覧）
- 3) 古田博士（2004）「国際学校 なぜ続々開校」『日本経済新聞』9 月 12 日、29 面。
- 4) 日本の文部科学省に相当する政府機関である。
- 5) ここでいう「才能教育」とは、才能児に対してその能力を効果的かつ最大限に伸長するための教育措置であり、「才能児」とは、特定領域において優れた顕在的もしくは潜在的な能力を示す児童などである。
- 6) 1997 年 12 月 3 日、韓国は国家破綻の危機に迫られ国際通貨基金（IMF）と資金支援の覚書を締結した。その内容は「財政再建」、「金融機関のリストラと構造改革」、「通商障壁の自由化」、「外国資本投資の自由化」、「企業ガバナンスの透明化」、「労働市場改革」など多岐にわたる。
- 7) 韓国統計局ホームページ <http://kostat.go.kr/portal/>（2013 年 9 月 4 日閲覧）
- 8) キロギ（雁）とアッパ（父親）の合成語。家族のために餌を運び続ける雁の生態と、教育費や生活費を仕送りする父親を重ねたもので、最近では、いつでも海外の母子に会いに行ける裕福な父親は「トクスリ（鶯）」

- アップ」や、渡航する経済力がない父親は飛べない鳥にちなんだ「ペンギンアップ」などという造語もある。
- 9) スイスに本部を置く IB (International Baccalauréat) 機構が認定する、国際的な教育規格である。IB プログラム修了し、世界一斉に行われる共通試験で 45 点満点中 24 点以上を得点できれば、国ごとに異なる統一試験を受験せずに、世界約 2000 大学の入学審査を受けることができる。いわば世界共通の学習指導要領で、144 ヶ国の約 3450 校が認定されている。
- IB 機構ホームページ <http://www.ibo.org> (2013 年 9 月 4 日閲覧)

引用文献

- 石川裕之 (2010) 『韓国の才能教育制度—その構造と機能—』 東信堂。
- 大谷泰照、相川真佐夫、東真須美、沖原勝昭、林桂子 (2004) 『世界の外国語教育政策—日本の外国語教育の再構築にむけて—』 東進堂。
- 経済協力開発機構 (2011) 『図表で見る教育 OECD インディケータ』 明石書店。
- 金泰勲 (2007) 「韓国の初等学校における英語教育の現状と課題」『日本大学教育学会紀要教育学雑誌』 第 42 号、75-94。
- 倉本由香利 (2012) 『グローバル・エリートの時代』 講談社。
- グレイ、ジョン (1999) 石塚雅彦訳『グローバリズムという妄想』 日本経済新聞社。
- 小林和美 (2009) 「キログ・アップになった韓国の父親たち—早期留学についてのインタビュー調査から—」『大阪教育大学紀要』 第 57 巻 2 号、1-18。
- 申龍徹 (2006) 『韓国行政自治入門』 公人社。
- スコット、リチャード (1998) 河野昭三、板橋慶明訳『制度と組織』 税務経理協会。
- スティーガー、マンフレッド (2010) 櫻井公人、櫻井純理、高嶋正晴訳『新版グローバリゼーション』 岩波書店。
- スティグリッツ、ジョセフ (2002) 鈴木主税訳『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店。
- 建宮努 (2006) 「グローバル化時代の日本における英文会計知識の必要性について」『日本大学大学院総合社会情報研究科紀要』 第 7 号、345 - 356。
- 田中光晴 (2008) 「韓国における初等教育改革への取り組み」『九州大学大学院教育学コース院生論文集』 第 8 号、83-98。
- 戸谷哲郎 (2003) 『金融ビッグバンの政治経済学—金融と公共政策策定における制度変化—』 東洋経済新聞社。
- ハイエク、フリードリッヒ (1986) 田中眞晴、田中秀夫訳『市場・知識・自由—自由主義の経済思想—』 ミネルヴァ書房。
- バトラー後藤裕子 (2005) 『日本の小学校英語を考える：アジアの視点から検証と提言』 三省堂。
- 樋口晶彦 (2008) 「韓国の初等学校英語教育—第 7 次教育課程と忠清南道の現状—」『鹿児島大学教育学部研究紀要 人文・社会科学編』 第 59 号、127-141。
- 樋口謙一郎 (2006) 「韓国の初等学校英語教育—政策の経緯と現状—」『日本「アジア英語」学会モノグラフシリーズ』 第 5 号、16-27。
- フリードマン、ミルトン (2008) 村井章子訳『資本主義と自由』 日経 B P 社。
- 古田博司 (2005) 『朝鮮民族を読み解く』 筑摩書房。
- 吉川寛 (2000) 「アジアの英語事情」『英語教育』 5 月号、42-43。
- ライッシュ、ロバート (2008) 雨宮寛、今井章子訳『暴走する資本主義』 東洋経済新聞社。
- 李姪姫 (2010) 「一流大学目指して塾通い—幼少期からの過酷なレース—」『週刊東洋経済』 7 月

31 日号、66-67。

李瓊（2007）「キログ家族から見た韓国家族の現在」『亜細亜大学アジア研究所紀要』第 34 号、217-233。